

Recd PCT/IO 20 DEC 2001
10/51856

特許協力条約

PCT

REC'D 22 APR 2004

WIPO PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P N D F - 0 3 0 3 4	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/07572	国際出願日 (日.月.年) 13.06.2003	優先日 (日.月.年) 20.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H04B7/10		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13.06.2003	国際予備審査報告を作成した日 30.03.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伏本 正典 電話番号 03-3581-1101 内線 3534

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が、出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-13 有
請求の範囲 有無

進歩性 (IS)

請求の範囲 1-13 有
請求の範囲 有無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-13 有
請求の範囲 有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：日本国実用新案登録出願4-24752号（日本国実用新案登録出願公開5-84884号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM（三菱電機株式会社） 1993.11.16

文献2：JP 2002-135034 A
(日本電気株式会社) 2002.05.10

文献3：JP 2001-332925 A
(日本電気株式会社) 2001.11.30

文献4：JP 2001-272447 A
(株式会社光電製作所) 2001.10.05

文献5：JP 2001-251124 A
(日本電気株式会社) 2001.09.14

【請求の範囲1、4、5、12について】

上記文献1（【0028】～【0033】段落を参照）には、校正処理を行うアレイアンテナ受信装置において、各アンテナ素子の位相及び振幅の値を求め、当該値が一定範囲を超えるアンテナ素子を故障と判断し、当該故障と判断した当該アンテナ素子を非動作状態として残りのアンテナ素子で校正処理を行う技術が開示されている。

文献1に開示のアレイアンテナ受信装置では、①受信した校正信号のSIR値が所定のしきい値を超えないブランチを故障と判断するものではない点、②受信ブランチ毎に校正を行うものではない点、で本願発明と相違している。

しかし、上記①の点について、校正処理を行うアレイアンテナ受信装置において、受信した校正信号のSIR値が所定のしきい値を超えないようなブランチを故障と判断することは、上記文献2（【0049】～【0071】段落、第1図を参照）に示されるように公知であるから、文献1の故障検出の構成に代えて文献2の構成を採用することは、当業者にとって格別のものとは認められない。

また、上記②の点について、校正処理を行うアレイアンテナ受信装置において、複数の受信ブランチ毎に独立して校正処理を行うことは、例えば、上記文献3又は5（または本願発明の従来技術を開示しているJP 11-46180 A（当該文献は上記文献3又は5の従来技術でもある））に開示されるように当該分野においては周知であり、格別な点は認められない。

補充欄（いざれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

なお、本願発明では受信プランチ毎に予め設定された基準復調結果を記憶する手段、基準復調結果に基づいて振幅／位相情報の補正量を検出する手段により受信プランチ毎に校正処理を行うものであるが、各プランチ毎に校正処理を行う場合には、各プランチに入力された校正信号の受信状態を検出して補正量を算出するものであればよく、上記文献に開示される通常の校正処理のように入力前の信号とプランチを通した後の信号の比較判断によって補正量を算出するか、本願発明の校正処理のようにより保持してある基準とプランチを通した後の信号の比較判断によって補正量を算出するかについては当業者の設計的事項に過ぎず、格別なものではない。

したがって、当該請求の範囲に記載の発明は、文献1～3、5に基づいて当業者が容易になしえるものであり、進歩性を有しない。

【請求の範囲2、3、7、9について】

希望波に対しての干渉を考慮し校正信号電力を十分低い値固定電力とすること、あれば校正信号の受信状態に応じて入力する校正信号の電力レベルを制御することについて上記文献3又は5に示されている。また、文献3には受信状態によって校正周期が異なる点についても記載されている。

したがって、当該請求の範囲に記載の発明は進歩性を有しない。

【請求の範囲6、8、10、13について】

校正処理を行うアレイアンテナ受信装置において、時分割で校正信号を供給し校正処理を行うことは普通に行われていることであつて（上記文献4を参照）、上記文献1のアレイアンテナ受信装置において、校正処理を時分割に行いうよう構成することについて格別なものとは認められない。

したがって、当該請求の範囲に記載の発明は進歩性を有しない。

【請求の範囲11について】

文献2にはSIRに代えて誤り率を考慮することについても開示している（【0072】～【0077】段落、第2図を参照）。

したがって、当該請求の範囲に記載の発明は進歩性を有しない。